

エジプトにおける政権政党・国民民主党の組織体系 (研究ノート)

著者	鈴木 恵美
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	現代の中東
巻	35
ページ	44-55
発行年	2003-07
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005793

エジプトにおける政権政党・ 国民民主党の組織体系

鈴木 恵 美

はじめに

組織体系の概略

中央組織

地方組織

おわりに

はじめに

エジプトの国民民主党 (al-Ḥizb al-Waṭani al-Dīmuqrāṭī: National Democratic Party, 以下 NDP) は1978年の党結成から現在に至るまで、人民議会 (国会に相当) で常に9割を超す圧倒的な議席を維持してきた。これが達成された背景には、NDPが大政翼賛会的性質をもったアラブ社会主義連合 (al-Ittiḥād al-'Arabi al-Ishtirākī: Arab Socialist Union) の実質的な後身であること、選挙の際に動員と選挙結果の改ざんが長年にわたって行われてきたこと、がある。しかし、近年のNDPに対する国民の支持の低下は著しく、2000年10月に行われた人民議会選挙では、NDPはこれまでにない「実質的な敗北」を喫した^(注1)。

党首脳部の危機意識が高まるなかの2002年9月、第8回党大会 (al-mu'tamar al-'amm)

が「新思考 (新機軸)」(fikra jadida) のスローガンの下で開催され^(注2)、党再生をかけた組織全体の再編成が発表された。新体制では党の構造と活動方針に本質的な変化はみられないものの、現党首 (ra'īs al-ḥizb) であるフスニー・ムバーラク (Ḥusnī Mubārak) 大統領の次男、ガマール・ムバーラク (Jamāl Mubārak) を次期指導者に見据えた体制が一段と強化されるものとなった^(注3)。

これまでNDPの組織体系や党人事などは、党側が積極的に情報を開示してこなかったことから、ほとんど明らかにされていなかった。本稿の目的は、第8回党大会で新たに作成されたNDPの『党基本綱領』(Al-Nizām al-Asāsī lil-Ḥizb: 全79条) をもとに党組織の全体像を描き出し、その構造を明らかにすることにある。

以下、第 節では党組織の全体構造を概略し、第 節では中央組織の各機関の権能について考察する。第 節では党の地方組織を、県 (muḥāfaẓa)、郡 / 区 (markaz/qism)、班 (waḥda ḥizbiya) の三つに分けて解説する。さいごに第8回党大会後のNDPの組織体系を評価することで、本稿のまとめとする。

組織体系の概略

第1図は、NDPの組織体系を示したものである。党の各組織について詳述する前に、ここではまず党の全体構造について概説する。本図は『党基本綱領』の記述に従って筆者が作成したものであるが、綱領に記載されていない組織であっても、党の組織構造の解明上不可欠と思われるものについては追加した。また、図中の矢印は指揮、命令系統または相互関係を表している。

NDPは現大統領であるフスニー・ムバーラク党首を頂点に、村単位で設けられる班を末端とした階層構造をもつ組織である。組織全体は、党の政策を立案する執行機関である中央組織と、政策を実行する地方組織に分けることができる。さらに地方組織は、県、郡/区、班の3階層から成る支部で構成されている^(注4)。

これらの地方支部内の組織構造は、中央組織の基本構造に対応した構造になっている。つまり、中央組織の事務局(al-amāna al-‘amma)に相当するのが、県では県事務局(amāna al-muḥāfaẓa)、郡/区、村では執行部(hay’a maktab)であり、中央書記局(al-amānāt al-markaziya)に相当する地方組織が各支部に設けられる専門書記である。また中央、地方組織ともに各書記の下部には複数の委員会(lajna)や勉強会・研究会(nadwa)が設けられている。

またいずれの機関も、下部機関に対して指揮、監督する権限をもっている^(注5)。例えば、中央事務局は中央書記局に対してだけでなく、地方組織全体を監督する権限をもっている。

同様に、県幹事長(amin ‘amm lil-muḥāfaẓa)は県レベルの組織に加え、郡/区や班の活動全般を監督する権限をもっている。

中央組織

1. 党組織

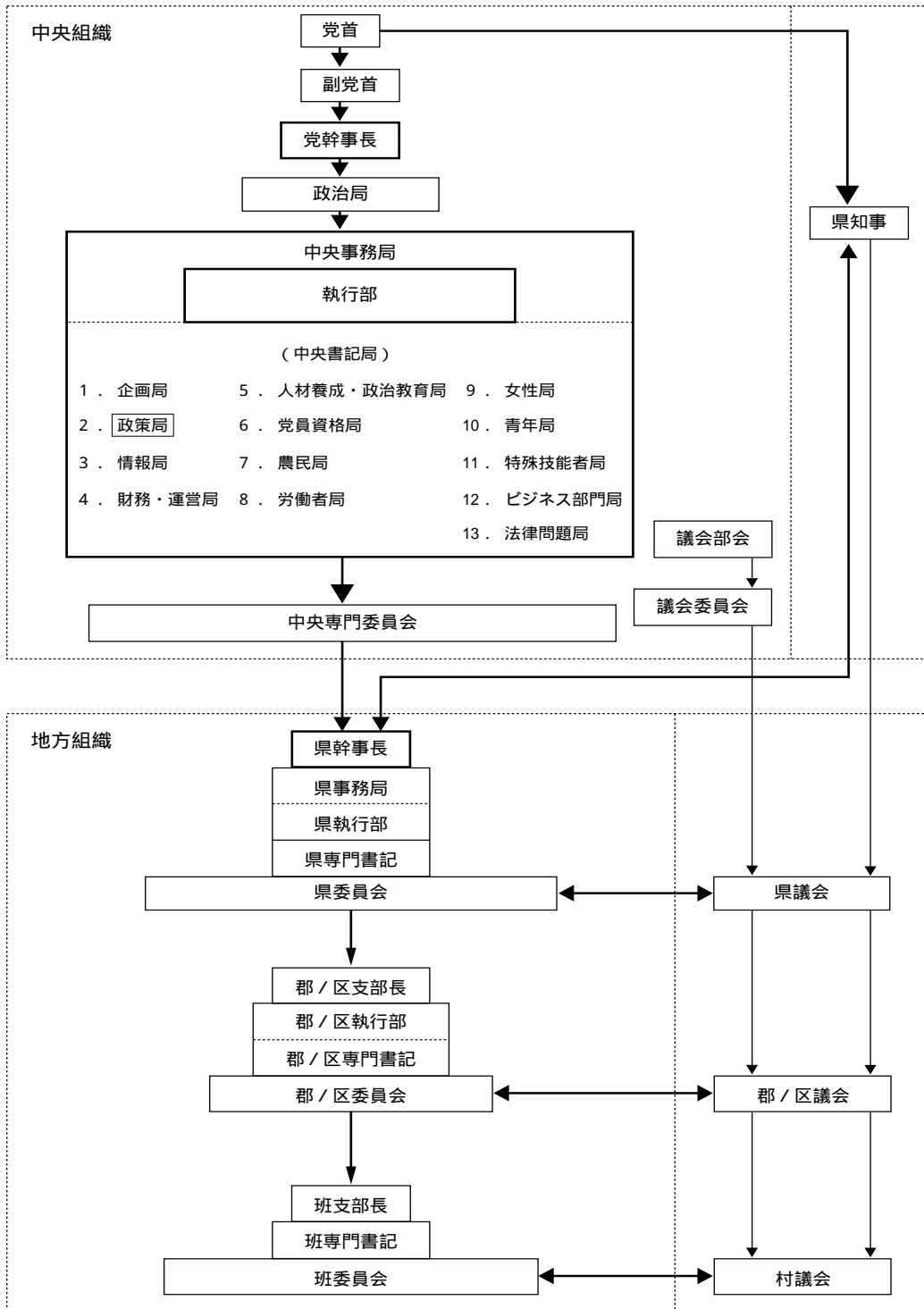
(1) 党首

党首は5年に一度開催される党大会で選出される^(注6)。NDPの設立以来、歴代の大統領が党首を務めている。現党首のフスニー・ムバーラクは1981年に大統領に就任して以来、党首を務めている。『党基本綱領』第32条と第33条で規定された党首の13の権能をまとめると以下のとおりである。

- (1) 1名またはそれ以上の副党首の選定とその権限の規定。
- (2) 党幹事長(al-amin al-‘amm lil-ḥizb)の推挙。
- (3) 党副幹事長の選定。
- (4) 党大会で選出される8名の政治局(al-maktab al-siyāsī)員の推挙。
- (5) 中央事務局執行部(hay’a maktab al-amāna al-‘amma)の選定。
- (6) 中央事務局員の増員。
- (7) 各中央書記局の担当書記の選定。
- (8) 人民議会、諮問議会の議会部会(al-hay’a al-barlamāniya)代表者の選定。
- (9) 政治局と中央事務局の再編成。
- (10) 党大会、年次大会(al-mu’tamar al-sanawī)の招集^(注7)。

『党基本綱領』によると、党首は公式には党の政策立案に関与してはいないことになっ

第1図 国民民主党の組織体系



党首：ra'is al-ḥizb
 副党首：nuwwāb ra'is al-ḥizb
 （単数：nā'ib ra'is al-ḥizb）
 党幹事長：al-amīn al-'āmm lil-ḥizb
 政治局：al-maktab al-siyāsī

中央事務局：al-amāna al-'amma
 執行部：hay'a maktab al-amāna al-'amma

中央書記局：al-amānāt al-markaziya
 企画局：amāna al-tanzīm
 政策局：amāna al-siyāsāt
 情報局：amāna al-i'lām
 財務・運営局：amāna al-shu'ūn al-māliya wa al-idāriya
 人材養成・政治教育局：
 amāna al-tadrib wa al-tathqif al-siyāsī
 党員資格局：amāna al-'uḍwiya
 農民局：amāna al-fallāḥīn
 労働者局：amāna al-'ummāl
 女性局：amāna al-mar'a
 青年局：amāna al-shabāb
 特殊技能者局：amāna al-mihniyīn
 ビジネス部門局：amāna al-qit'a'a al-a'māl
 法律問題局：amāna al-qiyam wa al-shu'ūn al-qānūniya
 中央専門委員会：al-lajna al-naw'iya al-markaziya
 （単数：al-lajna al-naw'iya al-markaziya）
 （出所）筆者作成。

県知事：muḥāfiẓ
 議会部会：al-hay'a al-barlamāniya
 議会委員会：al-lajna al-barlamāniya

県幹事長：amīn 'āmm lil-muḥāfaẓa
 県事務局：amāna al-muḥāfaẓa
 県執行部：hay'a maktab al-muḥāfaẓa
 県専門書記：umanā' al-muḥāfaẓa
 （単数：amīn al-muḥāfaẓa）
 県委員会：lajna al-muḥāfaẓa
 県議会：al-majlis al-sha'bi al-maḥalli lil-muḥāfaẓa

郡／区支部長：amīn al-ḥizb bil-qism/al-markaz
 郡／区執行部：hay'a maktab al-qism/al-markaz
 郡／区専門書記：umanā' al-qism/al-markaz
 （単数：amīn al-qism/al-markaz）
 郡／区委員会：lajna al-qism/al-markaz
 郡／区議会：
 al-majlis al-sha'bi al-maḥalli lil-qism/al-markaz

班支部長：amīn al-waḥda al-ḥizbiya
 班専門書記：umanā' al-waḥda al-ḥizbiya
 （単数：amīn al-waḥda al-ḥizbiya）
 班委員会：lajna al-waḥda al-ḥizbiya
 村議会：al-majlis al-sha'bi al-maḥalli lil-qarya

ている。党首の権能は、党幹事長、政治局員、事務局員、各書記局の担当書記に代表される全ての要職の「選定」、「推挙」に限定されている^(注8)。ただし、これらの人選が他の機関で否決されることは事実上皆無であるため、党首による選定と推挙は事実上の任命とみなすことができる。

(2) 党幹事長

党幹事長は党全体の活動と運営を統括する実務レベルの最高責任者である。党首による推挙を受け、中央事務局の承認を経て就任す

る^(注9)。第8回党大会では、1985年以来17年にわたって党幹事長を務めてきたユースフ・ワリー（Yūsuf Wālī：副首相兼農業大臣）に代わり、サフワト・シャリーフ党副幹事長（Şafwat Sharif：情報大臣）が党幹事長に就任した。歴代で最も長く党幹事長を務めたワリーの副党首という名誉職への「格上げ」は、国民に党首脳らの党再生にかける意気込みを印象付けた^(注10)。党の若返り政策の推進者として党幹事長に就いたシャリーフは就任後、ガマール・ムバーラク政策担当書記とともに数々の党会議に出席し、開かれた党の宣伝に

努めている。党幹事長の権能は以下のとおりである。

- (1) 党首，政治局，各中央書記局，各県幹事長に対する評価。
- (2) 党全体の運営と財政の監督。
- (3) 県，郡／区，班の執行部とその付属委員会の結成^(注11)。

(3) 政治局

政治局は，長年党の要職を務めてきた60歳代後半から70歳代前半の党首脳が所属する部局である。『党基本綱領』で定められた政治局の構成員は，副党首2名，党幹事長，首相，人民議会議長，諮問議会議長^(注12)，党首が推挙し党大会で選ばれた8名，の計13名で^(注13)，その顔ぶれには長年大きな変化はみられない。局の権限は以下のとおりである。

- (1) 各県幹事長の選定。
- (2) 党の一般政策の立案。
- (3) 中央事務局が提示した党の一般計画の確定。
- (4) 党大会，年次大会における決定事項の遂行状況に対する評価^(注14)。

政治局の構成員は，いずれも党内で大きな影響力を持つ実力者であるが，この局で政策が立案されることは少ないと思われる。政治局の活動の中心は，中央事務局執行部や中央事務局を経由して提出された政策案を審議することにある。これは政策決定過程上の手続きであって，提出された政策案が実際に政治局で拒否されることはない。また政治局の会合も頻繁には開かれていない。

(4) 中央事務局

中央事務局は，党首によって任命される計

25名の党員で構成される。政治局員と比べると，中央事務局員は40歳代が中心と世代的に若く，実際の党運営を担っている。25名の中央事務局員の多くが中央書記局の担当書記を兼任し，うち6名は中央事務局執行部にも所属している。『党基本綱領』第37条に記された中央事務局の権能は以下のとおりである。

- (1) 党首と政治局の決定事項の実施。
- (2) 県委員会，郡／区委員会から提出された要望の選定。
- (3) 県執行部と郡／区執行部の結成。
- (4) 県執行部と県委員会，郡／区執行部と郡／区委員会の指導。
- (5) 各中央書記局の活動に対する評価。
- (6) 党大会と年次大会の決議に沿った党計画の作成と，それらの政治局への上程。
- (7) 議会選挙，県議会選挙，その他の地方議会選挙における党公認候補者の選定と候補者リストの政治局への上程^(注15)。

中央事務局の中核となる組織が中央事務局執行部である。『党基本綱領』第40条では，中央事務局執行部を構成するのは党幹事長，党副幹事長2名，党首が任命した中央事務局員，と定めている。第8回党大会で任命された中央事務局執行部員は6名で，彼らは，シャリーフ党幹事長，カマル・シャーズィリー（Kamāl Shādhilī）党副幹事長兼企画担当書記，ガマル・ムバーラク政策担当書記，マムドーフ・バルターギー（Mamdūh al-Baltāji）情報担当書記，ザカリヤー・アズミー（Zakariyā 'Azmī）財政・運営担当書記，アリーッディーン・ヒラール（'Alī al-Dīn Hilāl）人材養成・政治教育担当書記である。『党基本綱領』第41条に記された中央事務局執行部の業務内容は以下のとおりである。

- (1) 全ての党組織に対する監督。
- (2) 党首への月例報告。
- (3) 各中央書記局執行部の選定。
- (4) 各中央書記局執行部の下部に設置される委員会の委員長と委員の選定^(注16)。

(5) 中央書記局

第8回党大会の党改革で最も注目されるのが中央書記局である。これまで中央書記局を構成してきた7局に加えて、政策局、財政・運営局、党員資格局、特殊技能者局、ビジネス部門局、法律問題局の6局が新設され、全13局体制となった^(注17)。新設の中央書記局のなかで特に注目されるのは、ガマール・ムバーラク政策担当書記とその“取り巻き”が揃って担当書記に任命されたことである。彼らは2000年2月にガマール・ムバーラクが突如中央事務局員に任命されて以来、あらゆる場面で行動を共にしている。彼らは、アフマド・イッズ (Aḥmad 'Izz: 党員資格担当書記)、フサーム・バドラーウィー (Ḥusām Badrāwī: ビジネス部門担当書記)、フサーム・アワド (Ḥusām 'Awad: 青年担当書記) であり、全員が40歳代前半の大規模実業家である^(注18)。

各中央書記局は7名以上25名以下で構成され、局の中核となる執行部は、担当書記を中心に6名以上9名以下で構成される。各中央書記局の下部には委員会や勉強会が複数設けられ、実践的な党活動に携わっている。以下では、中央書記局のなかで特に重要と思われる政策局とその下部組織である政策高等会議 (al-majlis al-a'lā lil-siyāsāt) について解説する。

政策局: 中央書記局を構成する13局のなかで、党の政策決定において特に重要な役割を

果たすようになると考えられる局である。政策局はNDPの政策全般や法案の検討と作成を行っている。そこで作成された法案は、中央事務局、政治局へと上程される。人民議会でNDPが議席の9割を占める現在の状況では、今後成立するであろう法律の大半が政策局の立案となることが予想される。政策局執行部は第1表で示した9名で構成されている。

政策局執行部が、これまでの経済開放政策をさらに推進するであろう大規模実業家と経済学者で占められている点は注目される。政策局は今後、政府の経済開放政策を政策の立案という面から支えると思われる。

政策高等会議: この会議は政策局の下部組織で、法案の原案を作成することを目的として設立された。政策局執行部が経済関係者で占められる一方、政策高等会議は各部門の専門家、議員など幅広い分野の人材で構成されている。第8回党大会では、この会議は最終的に200名で構成されることが決定されたが、まずその第一段階として125名(政策局執行部の9名含む)が選ばれた。第2表はそのメンバーを職業別に示したものである。

(6) その他の組織

『党基本綱領』には記載されていないが、実質的な党組織として機能しているものもある。それらはクラブ (nādi), 研究会・勉強会などで、代表的なものに「政治クラブ」(al-nādi al-siyāsī) がある。これは党幹事長も所属する常設の組織で、そこでは党の政策全般についての議論が行われている。

第1表 政策局執行部のメンバー

氏名	党内での地位,(職業)
ガマール・ムバラク	政策局担当書記
アフマド・イッズ	党員資格局担当書記(大規模実業家)
ハーティム・カランシャーウィー (Ḥātim al-Qaranshāwī)	(内閣経済問題顧問)
フサム・バドラーウィー	ビジネス部門局担当書記(大規模実業家)
アリア・マフディー ('Āliya al-Mahdi)	(カイロ大学政治経済学部副学部長)
ルブナ・ムハンマド・アブドゥルラティーフ (Lubnā Muḥammad 'Abd al-Laṭīf)	(経済学者)
ムハンマド・ムスタファー・カマール (Muḥammad Muṣṭafā Kamāl)	(カイロ大学政治経済学部講師)
マフムード・サフワト・モヘユッディーン (Maḥmūd Ṣafwat Muḥiy al-Dīn)	中央事務局員(大規模実業家)
ユースフ・ブトルス・ガーリー (Yūsuf Buṭrus Ghālī)	中央事務局員(対外貿易大臣)

(出所) 筆者作成。

(参考資料) *Tashkīl Hay'a Maktab Amāna al-Siyāsāt* [政策局執行部の構成], Al-Ḥizb al-Waṭānī al-Dimuqrāṭī, December, 2002.

第2表 政策高等会議メンバーの職業別分類

職業	人数
大学教員	38
研究機関	11
出版業界	4
実業界	23
公共部門	4
組合・協会	6
人民議会議員	13
諮問議会議員	8
行政官	18

(出所) 筆者作成。

(参考資料) *A'qā' al-Majlis al-A'lā lil-Siyāsāt* [政策高等会議メンバー], Al-Ḥizb al-Waṭānī al-Dimuqrāṭī, December, 2002.

2. 議会関連組織

人民議会とNDPの関係に関する詳細な分析は稿を改めることとし、ここではNDPに所属する人民議会議員と諮問議会議員によって結成される議会部会とその下部組織の議会委員会について述べる。両組織の目的は、党

と議会との利害調整、すなわち党が議会へ提出する法案を議会で迅速に通過させることにある。

(1) 議会部会

議会部会は党首の要請を受けて年3回開催される。主に両議会の要職に就く者を選定することによって、NDPの議会活動を擁護することを目的としている。『党基本綱領』第68条と第69条には、部会で扱う事項として以下のものが記載されている。

- (1) 政府の政策声明の検討。
- (2) 人民議会と諮問議会の党スポークスマンの選定。
- (3) 両議会の要職(人民議会議長と副議長、諮問議会議長と副議長、両議会の委員会の執行部員)の党公認候補の選定^(注19)。

(2) 議会委員会

NDPが両議会に提出する法案や案件について、実際に党と政府、議会との調整を行

うのが議会委員会である。党幹事長を委員長として、毎年の通常議会の初めに組織される。委員会を構成するのは、人民議会と諮問議会の議会部会の代表者、議会担当大臣、中央事務局執行部、人民、諮問両議会における県連絡担当責任者、企画局担当書記、政策局担当書記、その他のNDP党員、となっている^(注20)。

3. 党中央組織の機能

以上では、党中央組織の構成員とその権能を検証することによって、NDPが第1図の矢印で示したような指揮系統で運営されていること、中央組織の主な機能は党の政策と議会に提出する法案を作成することにあることを示した。現在の中央組織における党の政策決定を簡潔にまとめると以下のとおりである。

党首は表向きには直接政策の立案には関与してはいない。党の長老級幹部である副党首、政治局員についても、政策の立案段階で主体的に関わることは少ない。実際の党の政策や法案は、党大会と年次大会で決められた基本方針にもとづいて、シャリーフ党幹事長、ガマール・ムバーラク政策担当書記、政策局執行部が中心となって、関係する担当書記、中央事務局とその執行部が合同で検討したうえで作成している、と考えられる。そして作成された法案や提案は、その後政策決定過程上の手続きとして、政治局へ上程された後に議会へ提出されている。

次節では、中央組織で作成された政策を実行する立場にある地方組織について検証する。

地方組織

地方における党支部は、県、郡/区、班の三層構造で構成されている。先述のとおり、これらの相互関係はより上位の機関が下部の機関を監督する権限をもっている^(注21)。また各支部内の基本構造についても、中央組織に対応した構造をもっており、支部の長を頂点に以下、支部執行部、支部専門書記^(注22)、支部委員会、その他の委員会、が設けられている。

1. 県支部

(1) 知事、県幹事長

『党基本綱領』には、地方行政機構の長である県知事(muḥāfiẓ)とNDPの県幹事長に関する項目は設けられてはいない。しかし、行政府と政権政党であるNDPの区別が極めて曖昧なエジプトでは、県知事が党活動で果たす役割とその影響は大きい。『党基本綱領』では、県の党組織を統括するのは県幹事長であると定めているが、実際の党活動においては県知事がより大きい権限を行使している、と思われる。なぜなら、県幹事長は党幹事長によって選ばれ、その権限は党内活動に限定される一方、大統領令によって任命される県知事の権限は、党の枠組みを越えた地方行政全般に及ぶからである。県知事の法的身分は、1988年の第145号法によって、「大統領の代理」から「地方行政府の代表」へと変更されたものの、県知事は現在に至るまで超法規的な性質を残していると思われる^(注23)。県知事と県幹事長の権能が明確にされていないこ

ともあり、両者の間ではしばしば党運営の指導権をめぐる対立も起きている。

第1図では、県知事の位置を党の中央組織のなかの政治局と中央事務局の間に置いた。県知事が退任後に閣僚や中央事務局員に就任することが頻繁にみられるためである。

(2) 県事務局

県事務局は、中央組織では中央事務局に相当する。県名を付して、カイロ局 (amāna al-qāhira)、アレキサンドリア局 (amāna al-iskandariya) のように呼ばれる。組織の中枢に県執行部をもち、中央組織からの指示を県下の各支部に伝える中心的な役割を果たしている。

県事務局執行部は15名で構成され^(注24)、中央事務局が県支部委員会 (lajna al-muḥāfaẓa) に所属する党員のなかから任命している。執行部の構成は以下のとおりである。

- (1) 県幹事長^(注25)。
- (2) 県副幹事長2名 (1名は企画担当書記を兼任)。
- (3) 県の専門書記10名 (企画、情報、財政・運営、党員資格、人材養成・政治教育、地方議会、農民、労働者、青年、女性)。
- (4) その他3名の党員^(注26)。

(3) 県委員会

県委員会では、県内の党運営に関する決定や日々の党活動を行っているが、実際の業務の目的は県議会と党の間の利害調整である。委員会は県幹事長または中央事務局の呼びかけにより、毎月1回以上開催される。同委員会は以下の党員から構成される。

- (1) 県のNDP選挙大会によって選出され

た党員30名^(注27)。

- (2) 中央事務局によって任命された党員10名^(注28)。
- (3) 県内の郡/区の支部長。
- (4) 県議会 (al-majlis al-sha'b al-maḥalli lil-muḥāfaẓa) の執行部。
- (5) 県選出のNDP党員資格をもつ人民議会議員と諮問議会議員^(注29)。

ここで注目されるのは、この委員会の構成員に県議会の執行部が含まれていることである。これは、この委員会が県議会を通してNDPの政策を県の行政に反映させることを目的としたものであることを示している。

一方、県が主体となって活動方針を決定する場に、県下のNDP党員を集めて開催される県年次大会 (al-mu'tamar al-sanawī lil-muḥāfaẓah) がある。大会で取り上げられる議題は、(1) 県委員会が提出した報告書や提言の検討、(2) 郡/区支部の活動に対する評価、(3) 党中央組織の決定や提言の県内における実施状況に対する評価、(4) 最終決算報告、などである^(注30)。

2. 郡/区支部

(1) 郡/区執行部

郡/区の執行部会は隔週で開かれ、郡/区の党活動を統括する。執行部は10名で構成され、中央事務局が郡/区委員会から任命する。その10名は以下のとおりである。

- (1) 郡/区の支部長。
- (2) 郡/区の副支部長2名 (1名は企画担当書記を兼任)。
- (3) 専門書記7名^(注31) (情報、基金、地方議会、農民、労働者、青年、女性)。

(2) 郡／区委員会 (lajna al-qism aw al-markaz)

月例で開催される。活動内容は、郡／区の年次大会に提出する報告書と提言の作成、そして郡／区議会との折衝である。この委員会の構成員を以下に示す。

- (1) 郡／区のNDP選挙大会によって選出された党员30名^(注32)。
- (2) 中央事務局が任命した党员10名。
- (3) 郡／区内の班支部長。
- (4) 郡／区内の郡／区議会議長と副議長(以下NDP党员に限る)。
- (5) 郡／区内の村議会議長。
- (6) 郡／区選出の県議会議員。
- (7) 郡／区選出の人民議会議員と諮問議会議員^(注33)。

郡／区支部においても、郡／区年次大会(al-mu'tamar al-sanawī lil-qism/lil-markaz)が毎年開催されている。その議題は県のそれと同じ内容で、(1)郡／区委員会が提出した報告書や提言の検討、(2)郡／区内の班支部の活動の評価、(3)党中央組織の決定や提言の郡／区内における実施状況の評価、(4)郡／区支部の最終決算報告、である^(注34)。

大会の構成員は、(1)郡／区委員会の委員、(2)班長と班専門書記、(3)党员資格をもつ郡／区議会議員、(4)党员資格をもつ郡／区選出の県議会議員、(5)郡／区から選出された党员資格をもつ人民議会議員と諮問議会議員、である^(注35)。

3. 班支部

班支部はNDPの組織体系の末端に位置し、村レベルの党活動に従事している。2002年現

在で全国に約6500の班が存在するといわれている^(注36)。『党基本綱領』は班執行部に関する特別な規定を設けてはいないが、班長、副班長2名、専門書記(企画、基金、労働者、農民、青年、女性)6名が班の執行部の役割を担っていると思われる。

村落における党活動は、隔週で開催される班委員会(lajna al-waḥda al-ḥizbiya)を中心に行われている。この委員会は計25名で構成され、うち20名は班の選挙大会で選出され、残り5名は県執行部により郡／区執行部の推薦する候補者リストにもとづいて任命される。また班委員会については、議会選挙の場合と同様に、委員の50%が労働者が農民でなくてはならない、という他の党組織にはみられない特別な条項が設けられている^(注37)。

班の年次大会と選挙大会については、県や郡／区の場合と違い『党基本綱領』のなかに両大会に関する項目は設けられていない。班委員会の条項のなかに、班の年次大会において班長と2名の副班長を除いた委員の25%が入れ替えられることのみが記載されている。

4. 地方組織の特質

地方組織の構造の特質は以下の2点に集約できる。第1に、党の中央組織がほぼ全ての地方組織の幹部の人選に関与できることで、党首脳部の指示が地方組織の末端にまで行き渡る構造になっていることである^(注38)。支部の提言を上位の組織に提示する制度が十分に備わっていない点も、地方組織が単に党執行部からの指示を実行する存在となっていることを表していよう。第2は、党と地方議会の関係の強さである。党の地方議会への介入が

県、郡/区、村の3段階に渡って可能になることで、党の政策が地方行政の場でより確実に実行される構造になっているといえる。

おわりに

以上で、NDPの組織体系を総覧することで、その指揮系統の全体像を提示した。本稿では、党がもつ社会を管理、統制する機能については触れることができなかったが、これについては次稿に譲りたい。

NDPの再生をかけて開催された第8回党大会は、党の改革と若返りを謳った大会であった。しかし、その後実施された党の組織再編は、ガマール・ムバーラクが率いる政策局を中心とした中央事務局に、事実上の政策立案機関としての権限が集中する結果となった。これは、来るべきガマール・ムバーラク体制の確立に向けた布石であるとの印象を内外に強く与えるものであった。今後は、「改革」政策の立役者としてのガマールの功績が既成事実化されることで、次期政権の後継者としての地位がさらに強化されると思われる。

(注1) 鈴木恵美「2000年エジプト人民議会選挙：無所属候補当選現象にみる与党・国民民主党批判」(『現代の中東』第31号、2001年7月)。

(注2) 党大会は5年に一度開催され、党首の選出、政治局、中央事務局の再構成、党の基本組織・基本原則の改定、などが決議される。『党基本綱領』第29条。

(注3) 党大会では今後のNDPの活動は党員の増加に重点が置かれることが決議された。その要因に、2000年の人民議会選挙でムスリム同胞団(Jamā'a al-Ikhwān al-Muslimīn)系の候補者が多く当選したことが挙げられる。

(注4) 地方行政の単位も3階層から構成されている。

第1に県(muḥāfaẓa)、第2に郡(markaz)、町(madīna)、区(hayy)、第3に村(qarya)である。

(注5) 『党基本綱領』第8条。

(注6) 『党基本綱領』第31条。

(注7) 『党基本綱領』第32、33条。党首の権能は、副党首の選定に関する条項以外は全て第32条で規定されている。

(注8) “ikhtiyār”を「選定」、「tarshikh」を「推挙」と訳した。

(注9) 『党基本綱領』第38条。なお、党幹事長の候補者は他の党首脳と違い全党員の中から選ばれる。

(注10) 副党首に関する記述は『党基本綱領』第33条で、「党首は1名またはそれ以上の副党首を選定し、その権限を定める」と記されているのみである。過去の事例から推察すると、この党職には党の幹部を長年務めた者が第一線を退いた後に就任するものと考えられる。2002年の党再編では、ワーリー前幹事長とムスタファー・ハリール(Muṣṭafā Khalīl)元首相が副党首に就任した。

(注11) 『党基本綱領』第39条。

(注12) 諮問議会は1980年にアンワル・サダト(Anwar al-Sādāt)大統領によって設立された大統領の諮問機関で、立法権は有していない。憲法第194、195条で定められた事項を審議し、その結果を大統領および人民議会に提言している。

(注13) 『党基本綱領』第34条。この他にも、政治局は中央事務局の提案にもとづいて中央組織内に新たな書記局を設立する権限を持つ。

(注14) 『党基本綱領』第35条。

(注15) 『党基本綱領』第37条。

(注16) 『党基本綱領』第41条。

(注17) 13の担当書記局名については第1図を参照。

(注18) 担当書記以外でガマール・ムバーラク陣営に属すると考えられるのは、ガーリー対外貿易大臣、モヘユッディーン中央事務局員がいる。いずれも政策局執行部員である。

(注19) 『党基本綱領』第68条および第69条。

(注20) 『党基本綱領』第70条および第71条。

(注21) 『党基本綱領』第8条。

(注22) 地方組織の専門書記をまとめると以下の表のようになる。

地方組織	専 門 書 記									
県	企画	情報	財政・運営	党員資格	人材養成・政治教育	地方議会	農民	青年	女性	労働
郡 / 区	企画	情報	基金			地方議会	農民	青年	女性	労働
班	企画		基金				農民	青年	女性	労働

(出所) 筆者作成。

(注23) Aḥmad Ḥāfiẓ Najī, *Al-Majālis al-Maḥallīya bayna al-Istiqlāl wa al-Ṭabaʿīya* [従属と独立の間の地方議会] Cairo: Maktaba al-Nahḍa al-ʿArabiya, 1988.

(注24) 例外としてカイロ県のみ4を13名とし、計25名で構成される。

(注25) 県幹事長の代わりに政治局が任命した者も県の事務局員となることが可能である。『党基本綱領』第26条。

(注26) 『党基本綱領』第25条。

(注27) 県の選挙大会 (al-muʿtamar al-intikhābī) を構成するのは、県内の郡 / 区委員会から選出された党員、県から選出された党員資格をもつ人民議会議員と諮問議会議員、である。『党基本綱領』第22条。なお、カイロ県は例外的に40名が選挙大会で選出される。

(注28) カイロ県では15名が任命される。

(注29) 『党基本綱領』第25条。

(注30) 『党基本綱領』第24条。

(注31) 『党基本綱領』第21条。

(注32) 『党基本綱領』第17条によると、郡 / 区選挙大会を構成するのは、班支部の選挙で最も多い票を獲得した上位7名、党員資格をもつ郡 / 区議会議員、党員資格をもつ郡 / 区選出の県議会議員、党員資格をもつ郡 / 区から選出された人民議会・諮問議会議員、となっている。

(注33) 『党基本綱領』第20条。

(注34) 『党基本綱領』第19条。

(注35) 『党基本綱領』第18条。

(注36) *Akḥbār al-ḥizb, Al-Ḥizb al-Waṭānī al-Dimuqrāṭī*, December, 2002.

(注37) 『党基本綱領』第11条。

(注38) 班支部についてはその数が多いため、郡 / 区執行部が中央事務局の役割を代行している。

(すずき えみ / 日本学術振興会特別研究員)